

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内、1年超		
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建コール	3,000 (28)	3,000 (28)	0	△ 28
合 計		3,000	3,000	0	△ 28

当 期 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内、1年超		
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建コール	3,000 (28)	— (—)	0	△ 28
合 計		3,000	—	0	△ 28

- (注) 1. 時価の算定は主たる金融機関から提示された価格によっている。
2. 契約金額等に記載している()書きは支払オプション料である。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
イ 退職給付債務	△ 64,702	△ 76,857
ロ 年金資産	51,193	45,552
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 13,508	△ 31,304
ニ 未認識数理計算上の差異	8,075	27,742
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	△ 1,749
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 5,432	△ 5,312
ト 前払年金費用	71	104
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 5,503	△ 5,416

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前 期	当 期
イ 勤務費用	1,766	1,758
ロ 利息費用	2,139	2,184
ハ 期待運用収益	△ 1,375	△ 1,372
ニ 過去勤務債務の費用処理額	—	△ 21
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—	576
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,530	3,125

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%~3.8%	3.5%~3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	—	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	—